

別表

修繕積立金引上証明書

複数の管理者等が置かれている場合は
全員分の情報を記入

建物登記簿上の所在地を記入

証明申請者	住所又は主たる事務所の所在地	東京都千代田区〇〇〇
	氏名又は名称及び法人にあっては、その代表者の氏名	マンション 花子
マンションの所在地		東京都千代田区〇〇〇
管理組合の形態		単棟型（住宅のみ）
管理組合の名称		〇〇マンション管理組合

以下のいずれかを記入

- (1) 単棟型（住宅のみ）
- (2) 単棟型（複合用途型）
- (3) 団地型（区分所有法第 68 条の規約設定を行っている団地管理組合・住宅のみ）
- (4) 団地型（同法第 68 条の規約設定を行っている団地管理組合・複合用途型）
- (5) 団地型（同法第 68 条の規約設定を行っていない団地管理組合と棟管理組合・住宅のみ）
- (6) 団地型（同法第 68 条の規約設定を行っていない団地管理組合と棟管理組合・複合用途型）
- (7) その他

複数の管理組合が共同申請する場合は全ての管理組合の名称を記入

長期修繕計画の計画開始日を記入

地方税法施行令附則第 12 条第 49 項第 2 号ロに掲げる要する事項

令和 3 年 8 月 31 日時点における長期修繕計画の計画期間全体での修繕積立金の平均額	〇〇〇円
長期修繕計画の作成又は直近の変更の年月日	〇〇年 〇月 〇〇日
長期修繕計画の作成又は直近の変更について集会の決議をした年月日	〇〇年 〇月 〇〇日
申請日時点における長期修繕計画の計画期間全体での修繕積立金の平均額	×××円
長期修繕計画の作成又は直近の変更の年月日	××年 ×月 ××日
長期修繕計画の作成又は直近の変更について集会の決議をした年月日	××年 ×月 ××日

上記のマンションが地方税法施行令附則第12条第49項第2号ロに掲げる要件に該当することを証明します。

実際に証明した日（書類作成日）を記入

証明年月日	〇〇年 〇月 〇〇日
-------	----------------------

(1) 証明者が建築士事務所に属する建築士の場合

証明を行った 建築士	氏名	印	
	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登録番号	登録を受けた都道府県名(二級建築士又は木造建築士の場合)
証明を行った 建築士の属する 建築士事務所	名称		
	所在地		
	一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別		
	登録年月日及び登録番号		

押印は認印でも可

(2) 証明者がマンション管理士の場合

証明を行った マンション管 理士	氏名	修繕積立 太郎	印
	登録番号	第〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇号	

(用紙 日本産業規格A4)